

平成24年度

財 務 諸 表

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第9期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400
建物	20,049,665	
減価償却累計額	△7,120,501	12,929,164
構築物	777,384	
減価償却累計額	△460,344	317,039
機械装置	140,747	
減価償却累計額	△117,715	23,031
工具器具備品	8,064,668	
減価償却累計額	△5,776,979	2,287,688
図書		3,780,452
美術品・收藏品		49,672
船舶	19,926	
減価償却累計額	△16,948	2,977
車両運搬具	5,043	
減価償却累計額	△5,043	0
建設仮勘定		393,307
有形固定資産合計		34,685,735

2 無形固定資産

特許権		13,834
ソフトウェア		19,508
電話加入権		949
特許権仮勘定		51,848
商標権仮勘定		1,812
無形固定資産合計		87,952

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,914
預託金		26
投資その他の資産合計		199,940

固定資産合計

34,973,628

II 流動資産

現金及び預金		2,742,335
未収学生納付金収入		38,634
有価証券		400,161
たな卸資産		562
前払費用		24,149
未収消費税等		696
その他の流動資産		285,559

流動資産合計

3,492,097

資産合計

38,465,725

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,466,092		
資産見返補助金等	427,906		
資産見返寄附金	558,698		
資産見返物品受贈額	3,527,933		
建設仮勘定見返運営費交付金等	217,397		
建設仮勘定見返施設費	60,700		
建設仮勘定見返補助金等	115,210	6,373,937	
長期前受受託研究費等		330	
資産除去債務		30,618	
その他の固定負債		9,949	
固定負債合計			6,414,836

II 流動負債

運営費交付金債務		155,860	
寄附金債務		2,054,746	
前受受託研究費等		632,672	
前受金		433,481	
預り金		220,015	
未払金		660,865	
前受収益		3,982	
未払費用		1,423	
リース債務		3,249	
流動負債合計			4,166,297

負債合計

10,581,133

純資産の部

I 資本金

政府出資金		28,576,589	
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金		7,881,958	
損益外減価償却累計額(△)		△8,686,007	
損益外利息費用累計額(△)		△1,818	
資本剰余金合計			△805,866

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		131,662	
当期末処理損失		△17,791	
(うち当期総損失)		(△17,791)	
利益剰余金合計			113,870

純資産合計

27,884,592

負債純資産合計

38,465,725

損 益 計 算 書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	948,525		
研究経費	1,534,664		
教育研究支援経費	348,674		
受託研究費	994,293		
受託事業費	33,116		
役員人件費	64,433		
教員人件費	3,733,036		
職員人件費	1,742,462	9,399,206	
一般管理費		615,548	
財務費用			
支払利息	68	68	
雑損		54	
経常費用合計			10,014,878
経常収益			
運営費交付金収益		4,288,101	
授業料収益		2,477,594	
入学金収益		473,844	
検定料収益		102,391	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	77,584		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,030,277	1,107,862	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	16,400		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	18,209	34,609	
寄附金収益		251,133	
施設費収益		27,221	
補助金等収益		274,748	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	335,574		
資産見返補助金等戻入	125,022		
資産見返寄附金戻入	154,023		
資産見返物品受贈額戻入	6,427	621,048	
財務収益			
受取利息	82		
有価証券利息	11		
為替差益	5	99	
雑益			
財産貸付料収入	71,756		
研究関連収入	146,939		
手数料収入	11,658		
その他の雑益	108,077	338,432	
経常収益合計			9,997,086
経常損失(△)			△17,791
臨時損失			
固定資産除却損		19,074	19,074
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		17,850	
資産見返寄附金戻入		1,223	
資産見返物品受贈額戻入		0	19,074
当期純損失(△)			△17,791
当期総損失(△)			△17,791

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,668,534
人件費支出	△ 6,285,846
その他の業務支出	△ 573,932
運営費交付金収入	4,525,049
授業料収入	2,741,958
入学金収入	469,332
検定料収入	102,391
受託研究等収入	1,566,489
受託事業等収入	50,528
補助金等収入	312,172
寄附金収入	217,755
財産貸付料収入	71,773
その他の業務収入	262,769
預り科学研究費補助金等の増加	33,480
預り金の減少	△ 19,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,694

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 500,000
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の償還による収入	799,580
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,501,429
施設費による収入	146,801
小計	△ 755,046
利息及び配当金の受取額	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,952

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 3,201
小計	△ 3,201
利息の支払額	△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,273

IV 資金増加額 47,468

V 資金期首残高 2,694,867

VI 資金期末残高 2,742,335

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期末処理損失		17,791,918
当期総損失	17,791,918	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,791,918	17,791,918
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	9,399,206	
一般管理費	615,548	
財務費用	68	
雑損	54	
臨時損失	19,074	10,033,952

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,477,594	
入学金収益	△ 473,844	
検定料収益	△ 102,391	
受託研究等収益	△ 1,107,862	
受託事業等収益	△ 34,609	
寄附金収益	△ 251,133	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 247,108	
資産見返寄附金戻入	△ 154,023	
財務収益	△ 99	
財産貸付料収入	△ 71,756	
手数料収入	△ 11,658	
その他の雑益	△ 108,077	
臨時利益	△ 19,074	△ 5,059,234

業務費用合計 4,974,718

II 損益外減価償却相当額 1,063,948

III 損益外利息費用相当額 266

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与増加見積額 △ 30,304

VI 引当外退職給付増加見積額 201,019

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	72,441	
政府出資の機会費用	152,577	225,019

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 6,434,666

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
復興関連事業（授業料等免除相当分を除く） 及び文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される 運営費交付金の一部	・・・	文部科学省が指定する業務 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	2～50年
構　築　物	2～50年
機　械　装　置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.560%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 302,259千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,801,129千円
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市29番 他
帳簿価額	949千円

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

② 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	教職員宿舍
種類	建物 構築物
場所	名古屋市昭和区狭間町27
帳簿価額	建物 13,033千円 構築物 1,462千円
使用しなくなる日及び、その理由	老朽化が著しく、修繕工事に多額の費用がかかってしまうことや、他施設建設への要望の高まり等を受け、平成26年3月31日を目途に使用を停止する予定。
使用しなくなる日における帳簿価額	建物 8,710千円 構築物 1,297千円
回収可能サービス価格	備忘価額
減損額の見込額	建物 8,710千円 構築物 1,297千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,742,335千円
資金期末残高	2,742,335千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	142,204千円
--------------	-----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

記載すべき事項なし。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA A格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券(*2)	600,075千円	627,191千円	27,115千円
(2) 現金及び預金	2,742,335千円	2,742,335千円	—
(3) 未払金	(660,865千円)	(660,865千円)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)流動資産に計上している一年以内満期到来分の有価証券(400,161千円)を含めて記載している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、2004年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,352千円
時の経過による調整額	266千円
期末残高	<u>30,618千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
電子ビーム描写装置 一式	119,983千円	119,983千円
有機金属気相成長装置システム 一式	963,900千円	963,900千円
ロードロック式スパッタ装置 一式	40,950千円	40,950千円
大型X線回折装置 一式	32,970千円	32,970千円
有磁場ICP高密度プラズマエッチング装置 一式	75,915千円	75,915千円
クリーンルーム用ドラフトチャンバーシステム一式	79,800千円	79,800千円
名古屋工業大学総合研究棟(スマートエネルギー研究拠点)新営設計業務	47,250千円	3,223千円
名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター新営工事	380,100千円	228,060千円
名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター新営機械設備工事	172,200千円	103,320千円
名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター新営電気設備工事	126,000千円	75,600千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、「損失の処理に関する書類(案)」については、円単位で表示している。